

《「VBA 法人税減価償却費」システムのデータ入力と法人税別表 16 について》

「VBA 法人税減価償却費」システムは、データ入力用のフォームと表示と印刷用のエクセルのシートにより構成されています。

令和 07 年版システムは、令和 07 年 4 月 1 日から令和 08 年 3 月 31 日までの間に終了する事業年度に対応します。

■ 「VBA 法人税減価償却費」のメインメニュー

このシステムのメインメニューは「開始」「編集」「表示」「印刷」「ヘルプ」「HP 情報」「終了」のコマンドボタンの構成になっています。

法人税 減価償却費		令和07年版 VER 5.01	
令和07年4月1日以後終了事業年度分		システム有効期限	令和08年3月31日終了事業年度
開 始	システム設定	データ削除 ファイル処理 パスワード解除	
編 集	データの編集	減価償却資産・法人税の別表16データの入力	
表 示	シートの表示	減価償却資産の明細・法人税の別表16の表示	
印 刷	シートの印刷	減価償却資産の明細・法人税の別表16の印刷	
ヘルプ	システム説明	システム使用方法の説明と注意事項(PDF)	
HP情報	HP・最新情報	ホームページの表示とシステムの最新情報	
終 了	システム終了	データの保存とシステムの終了処理 データ件数(最大500件)	

○「開 始」

使用者データの登録、担当部門・設置場所、データの繰越処理、パスワードの解除、編集データの削除、ファイルへの保存、ファイルから読込、別表 16 データ作成などの処理ができます。

○「編 集」

ユーザーフォームから減価償却費の計算と担当部門と設置場所の固定資産台帳情報および法人税の別表 16 のデータの登録と編集を行います。

○「表 示」

減価償却費の計算明細書、担当部門と設置場所の固定資産台帳、減価償却費の合計表、償却資産カード、法人税別表 16 の Excel ワークシートに移動します。

○「印 刷」

減価償却費の計算明細書、担当部門と設置場所の固定資産台帳、減価償却費の合計表、償却資産カード、法人税別表 16 の Excel ワークシートを印刷します。

○「ヘルプ」

システムの使用方法や減価償却について簡単に説明した PDF ファイルを開きます。

○「HP情報」

Soft-j.com のホームページを表示して、システムの最新情報とエラー情報の確認ができます。

○「終 了」

「終了」ボタンでシステムを終了して Excel に戻ります。

データを保存してから Excel の設定を元に戻しますので、システムの終了時は必ずこのボタンを使用してください。

■ システムのご利用と注意事項について

《システムのご利用について》

このシステムは、データ入力用のユーザーフォームと表示と印刷用のエクセルのワークシートにより構成されています。

このシステムの利用には、Microsoft 社の Excel 2024/2021/2019 が必要になります。

このシステムは、Excel のマクロを有効にしないと使用できないため、Excel のマクロを有効にする方法は、「マクロを有効にする方法.pdf」ファイルをダウンロードして確認してください。

《システムの使用許諾書について》

このシステムをご利用いただくには、下記の「システムの使用許諾書」に同意をしていただくことが使用条件となっていますのでご了承ください。

1) システムの使用期限

令和 07 年版のシステムの使用期限は、使用開始日から令和 08 年 3 月 31 日終了事業年度までとなっています。

このシステムは使用期限の経過後は使用することができません。

2) 著作権および所有権

本システムの著作権および所有権は Soft-j.com が所有します。

3) 使用権

本システムの使用権は、使用者が所有する一台のコンピュータで使用することを意味します。

本システムの使用権は、いかなる方法によっても第三者に譲渡および貸与することはできません。

本システムを制作者の許可なく、ホームページ、雑誌などへの掲載をすることはできません。

4) 免責事項の明示

本システムが使用できないことまたは本システムの使用および使用結果について、使用者および第三者の直接的および間接的いかなる損害に対しても、本システムの制作者ならびに掲載者は一切の責任を負いません。

計算誤りまたは印刷誤りがないか必ず使用者自らによって確認していただき、本システムによって発生した計算誤りまたは印刷誤りは、使用者の責任で対処していただくという原則で使用して下さい。

損害の可能性について、制作者が事前に知らされていた場合でも同様とします。

あらゆる損害に対する免責をご承諾いただくことを使用条件とします。

《システムの注意事項について》

1) ファイル名の変更について

システムのファイル名は変更しないでそのまま使用してください。

ファイル名を変更すると「『Microsoft Visual Basic』実行時エラー'9':インデックスが有効範囲にありません。」という VBA エラーが発生します。

2) IME モードの設定について

日本語の IME モードのため、数値入力で半角の入力モードが不安定になる場合があります。

入力用ユーザーフォームの数値の入力欄は、自動的に半角モードになるように設定します。

しかし IME を全角モードのままで入力用ユーザーフォームを開くと、数値入力の IME の動作が不安定になる。入力用ユーザーフォームを開く際には、必ず IME の全角モードを OFF にしてから開く必要があります。

Excel2016 2013 2010 2007 のサポート終了について

マイクロソフト社による Excel2007 のサポートは平成 29 年 10 月で終了しています。

マイクロソフト社による Excel2010 のサポートは令和 02 年 10 月で終了しています。

マイクロソフト社による Excel2013 のサポートは令和 05 年 04 月で終了しています。

マイクロソフト社による Excel2016 のサポートは令和 07 年 10 月で終了します。

このサポート終了により Excel2013 2010 2007 での動作の保証はできません。

このシステムの仕様は、ユーザー様からの機能追加および仕様変更のご要望により予告なく変更することがありますのでご了承ください。

《システムのダウンロードとライセンス料金のお振込みについて》

システムの最新版の Excel ファイルは soft-j.com のダウンロードサイトから入手することができます。
ライセンス料金のお振込みについては soft-j.com の銀行振込のご案内またはベクターシェアレジを利用することができます。

最新版のシステムは以下のダウンロードサイトから行ってください。

<http://soft-j.com/download.html>

ライセンス料金のお振込みについては以下のサイトで確認してください。

<http://soft-j.com/soukin.html>

● 請求書・領収証の発行について

大変申し訳ありませんが、銀行振込ならびにベクターからの送金のどちらも請求書と領収証の発行はしていません。
令和 05 年 10 月 01 日以降の適格請求書保存方式（インボイス制度）に対応した請求書と領収証の発行はしていません。

《「セキュリティリスク」のメッセージバーへの対応について》

インターネットからダウンロードしたマクロ付きの Excel ファイルを開くと、マクロは実行されずにブロックされて「セキュリティリスク」のメッセージバーが表示されます。

Excel により「セキュリティリスク」メッセージバーが発生して VBA がブロックされる場合の対応は、以下の PDF ファイルまたはマイクロソフト社サイトでご確認をお願いします。

http://soft-j.com/release/security_risk.pdf

<https://learn.microsoft.com/ja-jp/deployoffice/security/internet-macros-blocked>

■ 「VBA 法人税減価償却費」システムについて

このシステムは、200%定率法、250%定率法、定額法、旧定率法、旧定額法による減価償却費の計算と固定資産を管理するシステムです。このシステムでの登録できる減価償却資産数は最大 500 件になっています。

減価償却とは、減価償却資産(建物・車両等の資産)をその耐用年数(使用可能期間)にわたり減価償却費(その資産の価値減少額)として費用に計上する方法です。

減価償却資産の取得先情報やメンテナンス情報を登録と、カード形式で1件ごとの表示と印刷ができます。

■ 「VBA 法人税減価償却費」で対応している法人税確定申告書の別表 16

別表十六 (一) 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

別表十六 (二) 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

別表十六 (六) 繰延資産の償却額の計算に関する明細書

別表十六 (八) 一括償却資産の損金算入に関する明細書

《ご注意》

令和 03 年版から事業年度(課税期間)をリストから選択するように変更して 12 か月の事業年度(課税期間)に対応します。新規に設立または事業年度を変更した法人は 12 か月の月数を変更してください。

これは直接入力した事業年度(課税期間)が申告書や内訳書に連動しないというユーザー様のご意見で修正しました。

■ 令和元年版の修正事項

- ・減価償却資産を 30 件まで減価償却シミュレーションと予定表と推移表及び事業計画書を作成できる機能を追加しました。(最初から 30 件分のデータを試算します。)
- ・償却超過額を入力して償却不足額と認容する法人税別表 16 の計算に対応しました。

《ご注意》

- 1) 償却超過額が発生した減価償却資産の年度更新処理は必ず「個別繰越処理」を実行してください。
- 2) 償却超過額を償却不足額と認容する計算は、耐用年数の経過後も発生することがあります。
- 3) 極めて稀な計算例ですが、償却超過額が発生した減価償却資産の定率法で取得価額と耐用年数および繰越償却超過額の組み合わせにより均等償却に切替わる事業年度が相違するタイミングのために、償却不足額のみ発生して償却超過額の当期認容額が計算上発生しないことがあります。
(この償却超過額の計算で法人税の申告をするかは、提出する税務署で確認してください。)

■ 減価償却費の計算と税制改正について

■ 平成 28 年 4 月の減価償却制度の税制改正

平成 28 年 4 月 1 日以後に取得等をする減価償却資産について、建物と一体的に整備される「建物附属設備」や、建物と同様に長期安定的に使用される「構築物」の償却方法については定額法に一本化されます。

減価償却資産	現行	平成 28 年 4 月 1 日以後
建物	定額法	
建物附属設備・構築物	定額法または定率法	定額法
機械装置・器具備品等	定額法または定率法	

■ 平成 23 年 12 月の減価償却制度の税制改正と経過措置①と経過措置②

資産の取得年月日	償却方法		
平成 19 年 3 月 31 日以前	旧定率法		旧定額法
平成 19 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	原則計算 250%定率法	経過措置② 200%定率法	定額法
平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで	経過措置① 250%定率法	原則計算 200%定率法	
平成 25 年 4 月 1 日以後	200%定率法		

- ※ 経過措置①では平成 24 年 4 月 1 日からその事業年度終了の日までの期間内に取得した減価償却資産は 250% 定率法により償却することができます。
- ※ 経過措置②では「200%定率法の適用を受ける旨の届出書」を税務署に提出することが必要になります。

■ 平成 19 年 4 月の税制改正による減価償却制度の推移

	減価償却制度の税制改正	税制改正による特例
税制改正前	平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産は旧定額法と旧定率法により償却可能限度額（取得価額の 95%）まで償却する。	償却可能限度額まで償却した資産は翌事業年度より 5 年間で 1 円まで均等償却する。
平成 19 年度 税制改正	・平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した資産は新しい定額法と定率法（250%定率法）により 1 円まで償却する。 ・資本的支出に係る改正 ・リース資産に係る減価償却方法の改正	
平成 20 年度 税制改正	・平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から機械装置に係る資産区分の簡素化と法定耐用年数の改正 ・耐用年数の短縮特例の手續簡素化	
平成 23 年 6 月 税制改正	・陳腐化償却の廃止 ・耐用年数の短縮特例の改正	
平成 23 年 12 月 税制改正	・平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した資産は 200% 定率法により 1 円まで償却する。 ・資本的支出に係る改正	特例として経過措置①と経過措置②が適用できる。

■ 法人税確定申告書システムの別表 16 への減価償却費データの移行手順

○ 「VBA 法人税減価償却費」

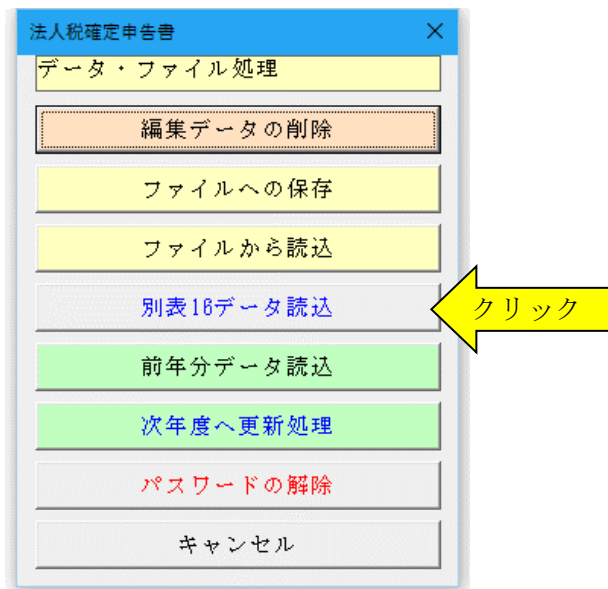
「開始」メニューの「別表 16 データ作成」から CSV ファイルを作成します。
CSV ファイル名は自由に付けることができます。



○ 「VBA 法人確定申告書」

「開始」メニューの「別表 16 データ読込」から CSV ファイルの別表 16 のデータを読込みます。

読込まれる別表 16 のデータは減価償却資産ごとの合計額のデータです。
別表 16 の明細データを作成するには「VBA 法人税確定申告書」の入力フォームから 1 物件ごとに入力してください。



■ 「開始」メニューとシステム設定

「開始」メニューから使用者データの登録からシステムの初期設定をします。



○ データの個別繰越処理

全ての減価償却資産のデータを1件ずつ繰越処理することができます。
特別償却や償却超過額、償却不足額がある場合は個別繰越処理を選択してください。

○ データの一括繰越処理

全ての減価償却資産のデータを同時に繰越処理することができます。
特別償却や償却超過額、償却不足額がない場合は一括繰越処理を選択してください。

○ ファイルへの保存

システムに登録してあるデータを、CSV ファイルへの保存処理でバックアップします。

○ ファイルから読込

CSV ファイルにバックアップしたデータを、ファイルから読込処理でシステムに復元します。

※ 以下の手順で、入力したデータを新しいバージョンのシステムに引き継ぐことができます。

- 1・「開始」メニューの「ファイルへの保存」でデータを CSV ファイルへ保存して古いシステムを終了します。
(ファイル名は自由につけることができます。)
- 2・新しいシステムを解凍して、パスワードを解除します。
- 3・「開始」メニューの「ファイルから読込」で CSV ファイルからデータを新しいシステムに読み込みます。
「ファイルへの保存」処理の前にシステムを解凍すると、入力したデータは消えてしまいますので注意してください。

《ご注意》

エクセルのファイルは、決して堅牢ではありません。ファイルの読込と保存やデータの入力のために破損することがあります。そのためデータの定期的なバックアップをお願いします。

○ 別表 16 データの作成

減価償却費と別表 16 のデータを「VBA 法人税確定申告書」に移行する場合の CSV ファイルを作成します。

○ 前年データの読込

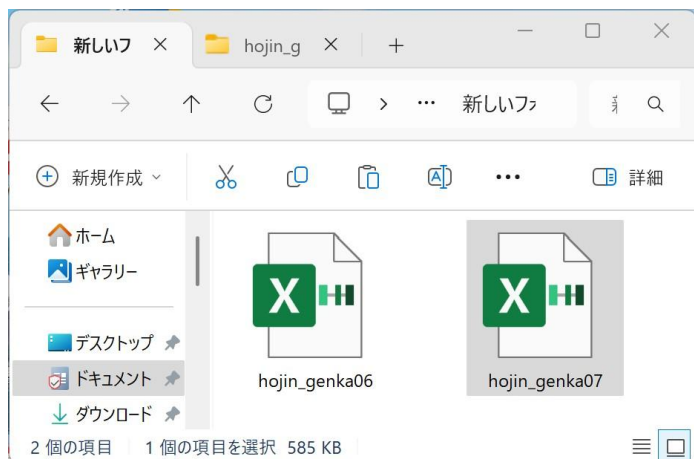
前年版の「VBA 法人税減価償却費」ファイルから減価償却資産と減価償却費のデータを読込みます。

○ パスワードの解除

編集データの保存とシート印刷には、パスワード（ライセンスキー）の解除が必要です。

■ 「VBA 法人税減価償却費」の「前年データの読込」について

■ 前年版の「VBA 法人税減価償却費」ファイルとのデータ連動の手順について



前年版の「VBA 法人税減価償却費」ファイルと本年版「VBA 法人税減価償却費」ファイルを連動してデータを移行することができます。

データの移行処理を実行するには、前年の「VBA 法人税減価償却費」ファイルと本年の「VBA 法人税減価償却費」ファイルを同じフォルダにおいて本年版の「VBA 法人税減価償却費」ファイルを開いてください。

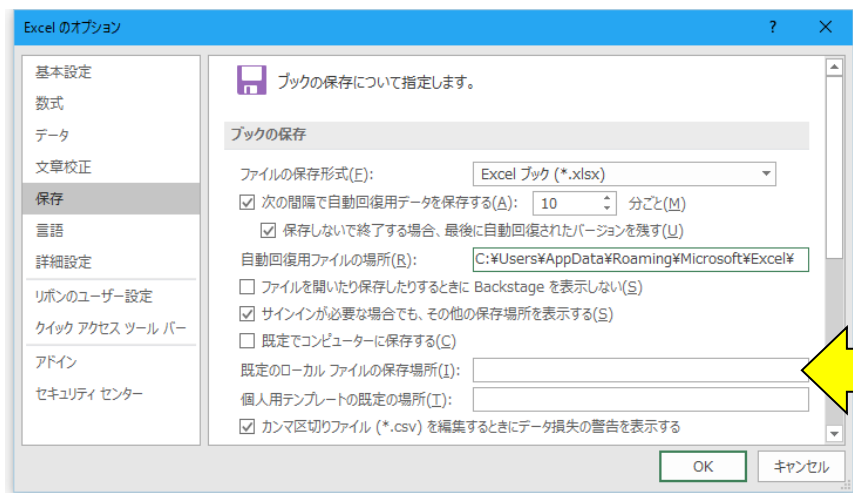


本年の「VBA 法人税減価償却費」の「開始」メニューから「前年データの読込」ボタンをクリックすると自動的に前年の「VBA 法人税減価償却費」ファイルからデータを転送します。

クリック

《データ移行についてのご注意》

「VBA 法人税減価償却費」の Excel のカレントフォルダにあると、Excel は同じフォルダにあるファイルではなくてカレントフォルダのファイルからデータの移行を実行してしまいます。



Excel のカレントフォルダは、「Excel のオプション」の「保存」の「既定のローカルファイルの保存場所」です。このフォルダに ZIP ファイルを解凍後の空の前年版の「VBA 法人税減価償却費」ファイルがあると、このファイルに対してデータ処理を実行しますので、データの移行が正常にできません。

Excel は最初にこのフォルダから下のファイルを検索して開きます。

○ 前年の「ファイルへの保存」と本年の「ファイルから読込」を利用してもデータの移行ができます。

前年分のデータを「ファイルの保存」メニューで CSV ファイルに保存してから、その CSV ファイルのデータを本年分の「ファイルから読込」メニューでシステムに復元することもできます。

- 1) 前年の「開始」メニューの「ファイルへの保存」でデータを CSV ファイルに書き出します。
(CSV ファイル名は自由に付けることができます。)
- 2) 本年の「開始」メニューの「ファイルから読込」で CSV ファイルからデータを読込みます。
この処理を実行すると、前年と本年のデータはまったく同じ状態になっています。
- 3) 本年の「編集」メニューで新しい年度のデータを作成します。



法人税減価償却費	
データ・ファイル処理	
法人名データの登録	編集データの削除
担当部門・設置場所	ファイルへの保存
データ個別繰越処理	ファイルから読込
データ一括繰越処理	別表16データ作成
売却除却資産の削除	前年データの読込
パスワードの解除	キャンセル

■ データの繰越処理について

次年度への繰越処理の方法には「データ一括繰越処理」と「データ個別繰越処理」の2つがあります。

1) データ一括繰越処理

年度更新では「データ一括繰越処理」メニューが使用できます。

減価償却額を自動計算しますので「特別償却額」がある場合又は当期の減価償却額を0円にする資産がある場合には「データ個別繰越処理」を選択して下さい。この処理は年度更新の時だけに、実行して下さい。同じ年度内で何度も実行すると減価償却費の計算が正しく計算されません。

当期のデータを繰越して次年度の減価償却費を自動計算することができます。システムの「開始」「次年度へデータ繰越」メニューを実行します。1件別の減価償却費フォームの「次年度繰越」ボタンが使用可能になりますので、資産ごとに確認しながら次年度データを計算します。

「次年度繰越」ボタンは、1回のみ実効できます。償却月数はすべて12に変更され、償却可能限度額に達した資産は償却が終了します。

2) データ個別繰越処理

次年度へのデータ繰越処理は、資産ごとに個別に繰越処理をする仕様になっています。

「開始」メニューの「次年度へデータ繰越」ボタンを実行すると、資産ごとのフォームの「次年度繰越」ボタンが使用可能になります。資産ごとに確認しながら繰越処理を実行して下さい。

次年度への繰越処理を「開始」メニューから実行した場合には、償却済資産（残存価額5%）チェックは自動では付きませんのでご注意下さい。償却済資産（残存価額5%）チェックは必ず資産1件ごとに、確認して付けて下さい。

■ 均等償却が開始した資産について

定率法で、減価償却額が償却保証額に満たない場合の改定取得価額と改定償却率より償却計算した資産を、改定取得価額と改定償却率より償却計算をしない前の状態に戻すには「クリア」ボタンでデータをすべて消去してから再入力してください。

旧定額法と旧定率法で、償却済資産（残存価額 5%）均等償却計算をした資産を、均等償却計算をしない前の状態に戻すには「クリア」ボタンでデータをすべて消去してから再入力してください。

■ 償却済資産（残存価額 5%）チェックについて

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した減価償却資産は、償却可能限度額まで償却した後に翌事業年度より 5 年間で 1 円まで償却ができます。

そのため「前期末未償却残高」が「取得価格」の 5%以上又は 0 円になっていると、このチェックを付けることができません。

事前に「取得価格」と「前期末未償却残高」を入力してからチェックをお願いします。

例えば「取得価格」1,000,000 円では「前期末未償却残高」は 50,000 円以下の金額を入力して下さい。

■ 減価償却費の円未満の端数処理について

「使用者データの設定」から「減価償却の計算設定」タブを開いて、「減価償却費の円未満の端数処理」から「切捨て処理」と「切上げ処理」がチェックできます。

「切上げ処理」をチェックすると、減価償却費の計算で円未満の端数が発生した場合はすべて 1 円に切上げます。
法人で使用する場合は「切捨て処理」をチェックしてください。

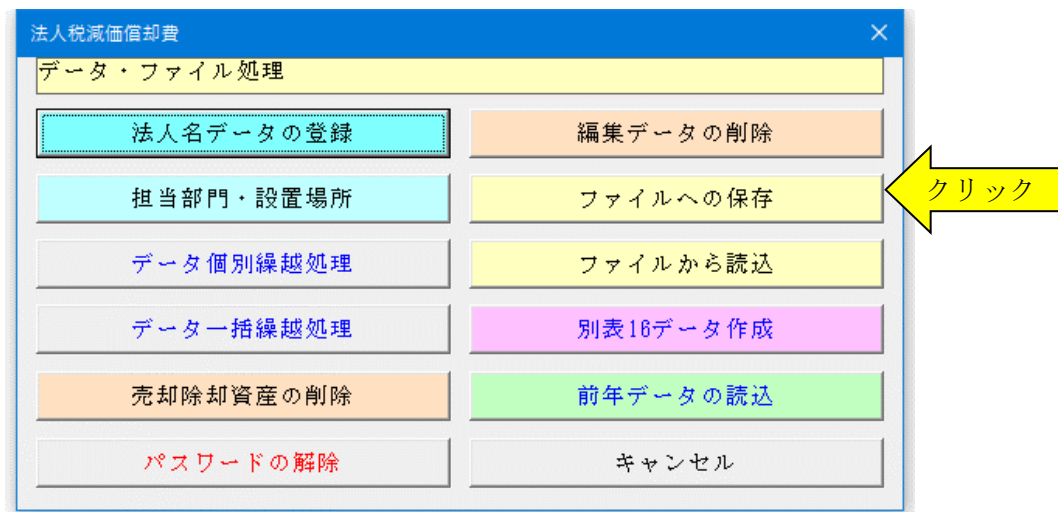
《「VBA 法人税減価償却費」システムのバージョンアップとデータの移行について》

ここでは「VBA 法人税減価償却費」システムのバージョンアップについて説明します。

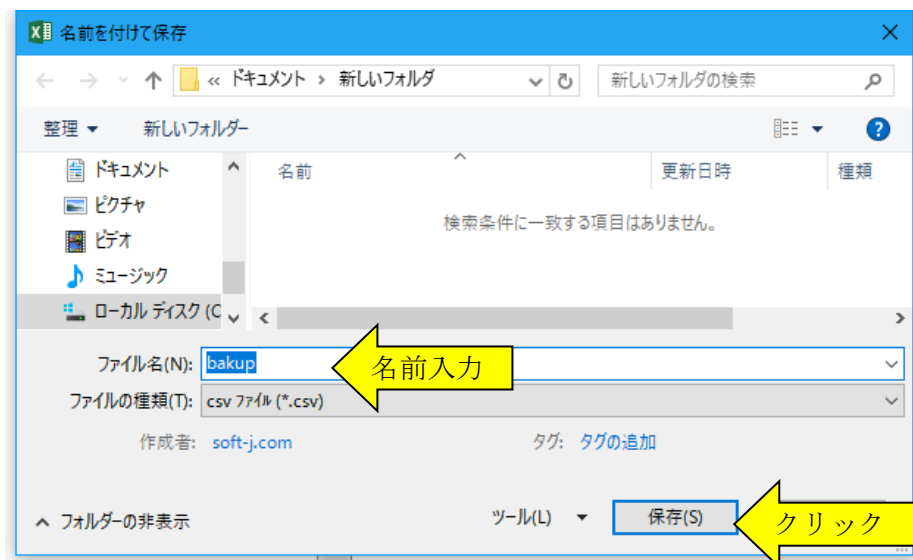
■ 「VBA 法人税減価償却費」でのデータの CSV ファイルへのバックアップ

■ 編集集中のファイルのデータを、外部の CSV ファイルに書き出してバックアップします。

1. 「開始」メニューの「ファイルへの保存」でデータを CSV ファイルへ保存します。
このシステムのバージョンは、必ず確認をしておいてください。



2. 「名前を付けて保存」から CSV ファイル名は、ユーザーが自由につけることができます。
この例では、「新しいフォルダ」にファイル名「bakup」を付けて「保存」をクリックします。



3. 「新しいフォルダ」に、ファイル名「bakup.csv」のデータバックアップ用 CSV ファイルが作成されます。
CSV ファイルを保存するフォルダは、どこでもできます。
ファイル名には、作成年月日などバックアップした日時をファイル名として付けておくとも管理しやすくなります。

■ 「VBA 法人税減価償却費」のダウンロードとパスワード(ライセンスキー)の解除

■ Soft-j.com のダウンロードサイトから最新版ファイルをダウンロードします。

「ファイルへの保存」処理の前にファイルを解凍してシステムを上書きすると、これまで入力したデータはすべて消えてしまいます。

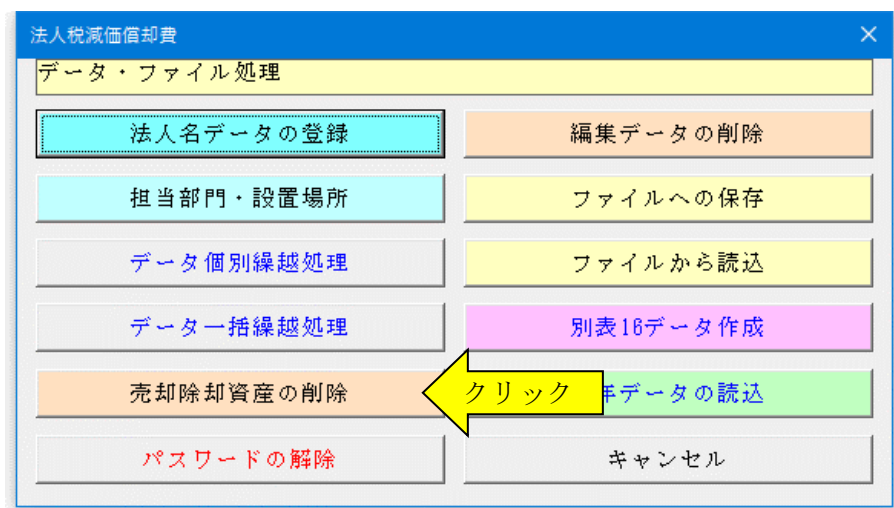
ファイルを解凍して古いファイル上書きする前には、必ずデータを CSV ファイルにバックアップして下さい。
圧縮ファイルを解凍するフォルダは、現在作業中のフォルダとは別のフォルダのほうが安全です。

お使いの Excel のバージョンにより年月日のデータが和暦から西暦または数値に自動変換されてしまう場合がありますのでご注意ください。

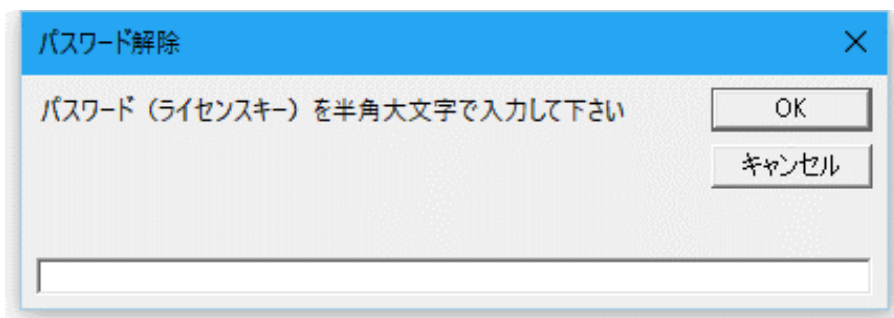
■ システムのパスワード (ライセンスキー) を解除します。

「開始」メニューの「パスワードの解除」から、Soft-j.com またはベクターからメールで送付されたパスワード (ライセンスキー) を入力してください。

パスワード (ライセンスキー) は、使用される年度により違いますのでご注意ください。



入力したパスワード (ライセンスキー) 正しい場合は、システムのすべての機能が利用できるようになります。



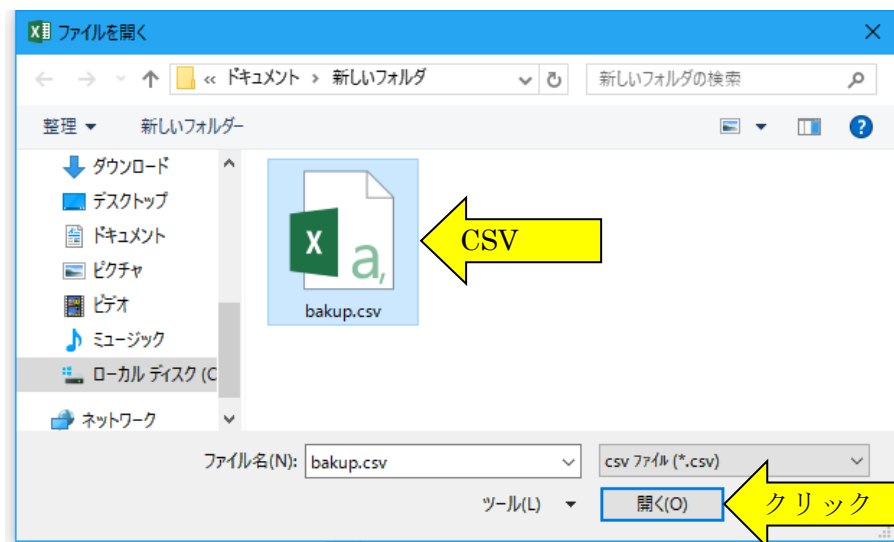
■ 「VBA 法人税減価償却費」での CSV ファイルからのデータの復元

■ CSV ファイルに保存した、給与と賞与および年末調整用データを新しいシステムに読込んで復元します。

1. 新しいシステムの「開始」メニューの「ファイルから読込」で CSV ファイルからデータを読み込みます。
新しいシステムのバージョンから、システムファイルの更新を確認してください。



2. 「ファイルを開く」から CSV ファイルを選択してファイルを開きます。
必ず最初の処理で作成した CSV ファイルを指定して「開く」をクリックしてください。
これで CSV ファイルからデータの読込が完了しました。



■ 「編集」メニューと入力用フォーム

法人税減価償却費

×

データの編集

償却資産の新規入力

償却資産の編集削除

入力番号からの検索

減価償却明細の編集

キャンセル

○ 減価償却資産データ入力用フォーム

「減価償却資産」は「平成 25 年 4 月 1 日以後取得資産」「平成 19 年 4 月 1 日以後取得資産」「平成 19 年 3 月 31 日以前取得資産」「償却済資産（残存価額 5%）」から選択します。
定率法は「200%定率法」「250%定率法」「旧定率法」から選択できます。

「耐用年数の検索」ボタンは「資産の区分」を選択して「耐用年数表の検索」ボタンをクリックすると、耐用年数を選択して自動入力ができます。

減価償却費・法人税別表 16 の計算

×

資産の区分

償却資産の名称・構造

償却資産の細目

データの検索

車両運搬具

乗用車

取得資産と減価償却費の計算

別表 16 償却限度額の計算

別表 16 償却超過額・不足額

減価償却資産のデータ

取得年月

事業年月

年月は H30.12 のように入力

平成 25 年 4 月 1 日以後取得資産

平成 19 年 4 月 1 日以後取得資産

平成 19 年 3 月 31 日以前取得資産

償却済資産(残存価額 5%)

前期末未償却残高

0

前期末の未償却残高を
入力して下さい。

耐用年数表の検索

取得価額

償却基礎金額

償却方法

耐用年数

償却率

償却月数

2,000,000

2,000,000

定率法 200%

6

0.333

12

調整前償却額

保証率

償却保証額

改定取得価額

改定償却率

666,000

0.09911

198,220

593,482

0.334

新定率法の計算

普通償却額

特別(増加)償却額

増加

合計

減価償却費

666,000

0

特別

666,000

666,000

当期末未償却残高

1,334,000

減価償却累計額

666,000

摘要

減価償却累計額はデータの
保存で更新されます。

増加・減少資産区分

増加資産

売却資産

除却資産

償却費の計上のある資産は入力不要です。
増加資産・減少資産・償却済資産は登録します。

データの入力順に移動します。

データの入力と修正は「保存」ボタンで確定します。

1

500

最初

前へ

次へ

最後

次年度繰越

保存

クリア

キャンセル

■ 減価償却資産費データの入力

新規に取得した減価償却資産は「資産の区分」「償却資産の名称・構造」「償却資産の細目」「取得年月」「取得価額」「償却方法」「耐用年数」「償却月数」などの各欄にデータを入力すると、減価償却費を計算できます。

前期から償却中の減価償却資産は、「前期末未償却残高」欄を入力します。

「250%定率法」で均等償却により減価償却費を計算している資産は「改訂取得価額」欄への入力が必要になります。

「減価償却費の計算」フォームの白色の欄にデータを入力できますが、黄色の欄は「耐用年数」から「償却率」「保証率」「改訂償却率」を参照しますが、減価償却費を自動計算するためユーザーが数値を変更することはできません。

「平成 25 年 4 月 1 日以後取得資産」にチェックを付けると、「償却方法」は「定額法」「定率法 200%」のリストから選択できます。

「平成 19 年 4 月 1 日以後取得資産」にチェックを付けると、「償却方法」は「定額法」「定率法 250%」「定率法 200%」のリストから選択できます。

「平成 19 年 3 月 31 日以前取得資産」にチェックを付けると、「償却方法」は「旧定額法」「旧定率法」のリストから選択できます。

「旧定額法」「旧定率法」で償却可能限度額（取得価額の 95%）まで償却済の資産は「償却済資産（残存価額 5%）」にチェックを付けて均等償却の計算をします。

減価償却費データの入力が終了すると、「減価償却費の計算」フォームの「保存」ボタンで入力データをファイルに保存します。

「減価償却費の計算」フォームの「キャンセル」ボタンでシステムのメインメニューに戻ります。

○ 耐用年数表の検索フォーム

耐用年数表の検索

資産の区分と構造・用途、細目ごとに該当する耐用年数を検索します。

ただし、耐用年数表のデータは主な償却資産だけで、全ての償却資産が登録されているのではないため一致する償却資産がない場合は耐用年数を直接入力します。

《除却資産についてのご注意》

前期中に除却した減価償却資産の削除は、「クリア」ボタンをクリックしてから「保存」ボタンで確定してください。この場合、資産番号は残りますのでご了承ください。当期中に除却する場合は、除却する月まで月数で償却費を計上するかどうかで違います。（どちらの処理を選択するかは法人の任意です。）

1) 減価償却費を計上する場合

除却するまでの月数を入力して償却費を計上します。この場合は、当期中に償却費が発生しますので除却資産を選択できません。翌期の期首に、除却処理で「クリア」から「保存」して削除します。

2) 減価償却費を計上しない場合

月数を 0 月にして償却費を 0 円にします。減少資産を選択できますので、除却資産にチェックを付けます。この場合は、翌期への繰越処理で自動的に削除されます。

○ 法人税別表 16 用データの入力

法人税別表 16 用データの入力

減価償却資産の取得価額と償却基礎金額、当期分の普通償却限度額の計算をします。

減価償却費・法人税別表 16 の計算

資産の区分

償却資産の名称・構造

償却資産の細目

データの検索

取得資産と減価償却費の計算

別表 16 償却限度額の計算

別表 16 償却超過額・不足額

減価償却資産のデータ

取得価額

取得価額又は製作価額

2,000,000

圧縮記帳の積立金計上額

0

差引取得価額

2,000,000

償却基礎金額

期末現在帳簿記載価額

1,334,000

期末現在の積立金の額

0

積立金の期中取崩額

0

差引帳簿記載金額

1,334,000

損金計上当期償却額

666,000

前期繰越償却超過額

0

前期繰越特別償却不足額

0

償却額計算の基礎となる金額

2,000,000

当期分の普通償却限度額等

平成19年3月31日以前取得分

残存価額

差引取得価額×5%

償却額計算の基礎金額

償却率

算出償却額

増加償却額

計

算出償却額(5%部分の均等償却)

償却額計算の基礎金額

2,000,000

償却率

0.333

調整前償却額

666,000

保証率

0.09911

償却保証額

198,220

改定取得価額

改定償却率

0.334

改定償却額

増加償却額

0

計

666,000

平成19年4月1日以後取得分

☐ 前期繰越償却超過額を直接入力する。

償却超過額又は償却不足額が発生する場合には、チェックしてデータを入力して下さい。
チェックしない場合には、減価償却額を自動的にコピーします。

データの入力順に移動します。

データの入力と修正は「保存」ボタンで確定します。

1

500

最初

前へ

次へ

最後

次年度繰越

保存

クリア

キャンセル

当期分償却限度額の計算から別表 16 の償却超過額と償却不足額の計算をします。

減価償却費・法人税別表 16 の計算

資産の区分

償却資産の名称・構造

償却資産の細目

データの検索

取得資産と減価償却費の計算

別表 16 償却限度額の計算

別表 16 償却超過額・不足額

減価償却資産のデータ

当期分の償却限度額

当期分の普通償却限度額

666,000

粗税特別措置適用案項

案

項

0

特別償却限度額

0

前期から繰り越した特別償却不足額

0

合計

666,000

当期償却額

666,000

差引

当期償却不足額

0

当期償却超過額

0

前期繰越額

0

当期損金認容額(償却不足)

0

当期損金認容額(積立金取崩)

0

翌期への繰越額

0

特別償却不足額

翌期へ繰り越す特別償却不足額

0

当期で切り捨て特別償却不足額

0

翌期への繰越額

0

当期不足額繰越額

0

データの入力順に移動します。

データの入力と修正は「保存」ボタンで確定します。

1

500

最初

前へ

次へ

最後

次年度繰越

保存

クリア

キャンセル

○ 固定資産台帳用データの入力フォーム

担当部門と設置場所の固定資産台帳を作成します。

減価償却資産の担当部門、設置場所、取得先、メンテナンスなどのデータを入力できます。

減価償却費・法人税別表 16 の計算

資産の区分

償却資産の名称・構造

償却資産の細目

データの検索

車両運搬具

乗用車

取得資産と減価償却費の計算

別表 16 償却限度額の計算

別表 16 償却超過額・不足額

減価償却資産のデータ

担当部門

設置場所

取得先・会社名

取得先・担当者

住 所・営業所

電話番号・FAX番号

リース期間など

メンテナンス(車検)

備 考・修理履歴

データの入力順に移動します。

データの入力と修正は「保存」ボタンで確定します。

1

500

最初

前へ

次へ

最後

次年度繰越

保 存

ク リ ア

キ ャ ン セ ル

■ 償却超過額が発生した場合のデータ入力について

■ 償却超過額の入力と償却限度額の再計算

減価償却費・法人税別表16の計算

資産の区分 償却資産の名称・構造 償却資産の細目 データの検索

車両運搬具 乗用車

取得資産と減価償却費の計算 | 別表16 償却限度額の計算 | 別表16 償却超過額・不足額 | 減価償却資産のデータ

取得価額又は製作価額	2,000,000	残存価額	
圧縮記帳の積立金計上額	0	差引取得価額×5%	
差引取得価額	2,000,000	償却額計算の基礎金額	
期末現在帳簿記載価額	889,778	償却率	
期末現在の積立金の額	0	算出償却額	
積立金の期中取崩額	0	増加償却額	
差引帳簿記載金額	889,778	計	
損金計上当期償却額	444,222	算出償却額(5%部分の増償却)	
前期繰越償却超過額	400,000	基礎金額	1,734,000
前期繰越特別償却不足額	0	償却率	0.333
償却額計算の基礎となる金額	1,734,000	調整前償却額	577,422
		保証率	0.09911
			237,864
		改定取得価額	
		改定償却率	0.334
		改定償却額	
		増加償却額	0
		計	577,422

当期分の普通償却限度額等 平成19年3月31日以前取得分 9年4月 取得分

入力

チェック

再計算

前期繰越償却超過額を直接入力する。

償却超過額又は償却不足額が発生する場合には、チェックしてデータを入力して下さい。
チェックしない場合には、減価償却額を自動的にコピーします。

データの入力順に移動します。 データの入力と修正は「保存」ボタンで確定します。

1 500 最初 前へ 次へ 最後 次年度繰越 保存 クリア キャンセル

当期の償却超過額は、「前期繰越償却超過額を直接入力する。」にチェックを付けて「前期繰越償却超過額」欄に金額を入力します。

「前期繰越償却超過額」を「償却額計算の基礎金額」に加算して「当期分の償却限度額」を再計算します。

■ 償却不足額と償却超過額の損金認容

減価償却費・法人税別表16の計算

資産の区分 償却資産の名称・構造 償却資産の細目 データの検索

車両運搬具 乗用車

取得資産と減価償却費の計算 | 別表16 償却限度額の計算 | 別表16 償却超過額・不足額 | 減価償却資産のデータ

当期分の普通償却限度額	577,422	当期償却額	444,222
租税特別措置適用条項	条 項	当期償却不足額	133,200
特別償却限度額	0	当期償却超過額	0
前期から繰り越した特別償却不足額	0	前期繰越額	400,000
合計	577,422	当期損金認容額(償却不足)	133,200
		当期損金認容額(積立金取崩)	0
		翌期への繰越額	266,800
		翌期へ繰り越す特別償却不足額	0
		当期で切り捨て特別償却不足額	
		翌期への繰越額	
		当期不足額繰越額	

当期分の償却限度額 償却超過額 特別償却不足額

認容額

再計算した「当期分の償却限度額」と「当期償却額」との差額が「償却不足額」となり、その金額で「償却超過額」を損金認容します。

「償却超過額」の損金認容額を、「前期繰越償却超過額」から差し引いて「償却超過額の翌期への繰越額」を計算します。

データの入力順に移動します。 データの入力と修正は「保存」ボタンで確定します。

1 500 最初 前へ 次へ 最後 次年度繰越 保存 クリア キャンセル

■ 法人税別表 16 の計算

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

[illegible]

別表十六(二) 平成三十一・四・一以後終了事業年度分又は連結事業年度分

法人税の別表 16 で「当期分の償却限度額」と「当期償却額」との差額が「償却不足額」となり、その金額で「償却超過額」を損金認容します。

「償却超過額」の損金認容額を、「前期繰越償却超過額」から差し引いて「償却超過額」の「翌期への繰越額」を計算します。

《ご注意》

- ・償却超過額が発生した減価償却資産の年度更新処理は必ず「個別繰越処理」を実行してください。
- ・償却超過額を償却不足額と認容する計算は、耐用年数の経過後も発生することがあります。
- ・極めて稀な計算例ですが、償却超過額が発生した減価償却資産の定率法で取得価額と耐用年数および繰越償却超過額の組み合わせにより均等償却に切替わる事業年度が相違するタイミングのために、償却不足額のみ発生して償却超過額の当期認容額が計算上発生しないことがあります。
(この償却超過額の計算で法人税の申告をするかは、提出する税務署で確認してください。)

■ 償却超過額がある場合の年度更新処理について

当期に発生した償却超過額や前年繰越償却超過額がある場合の次年度への年度更新処理は、「開始」メニューの「データ一括繰越処理」ではなくて「データ個別繰越処理」を選択してください。

法人税減価償却費

データ・ファイル処理

法人名データの登録	編集データの削除
担当部門・設置場所	ファイルへの保存
データ個別繰越処理	ファイルから読込
データ一括繰越処理	クリック 表16データ作成
売却除却資産の削除	前年データの読込
パスワードの解除	キャンセル

「開始」メニューの「データ個別繰越処理」は、「次年度繰越」ボタンをクリックして実行します。
「前期繰越償却超過額」がある場合は、「償却不足額」から「償却超過額」の「当期損金認容額」と「翌期への繰越額」を確認してください。
この処理は一度実行すると2回目は実行できなくなり、再度実行するには「開始」メニューの「データ個別繰越処理」を使用しなくてはなりません。

減価償却費・法人税別表16の計算

資産の区分 償却資産の名称・構造 償却資産の細目 データの検索

取得資産と減価償却費の計算 別表16 償却限度額の計算 別表16 償却超過額・不足額 減価償却資産のデータ

取得価額又は製作価額	2,000,000	残存価額	
圧縮記録の積立金計上額	0	差引取得価額×5%	
差引取得価額	2,000,000	償却額計算の基礎金額	
期末現在帳簿記載価額	593,482	償却率	
期末現在の積立金の額	0	算出償却額	
積立金の期中取崩額	0	増加償却額	
差引帳簿記載金額	593,482	計	
損金計上当期償却額	296,296	算出償却額(5%部分の仮定償却)	
前期繰越償却超過額	266,800	償却額計算の基礎金額	1,156,578
前期繰越特別償却不足額	0	償却率	0.333
償却額計算の基礎となる金額	1,156,578	調整前償却額	385,140
		保証率	0.09811
		償却保証額	237,864
		改定取得価額	
		改定償却率	0.334
		改定償却額	
		増加償却額	0
		計	385,140

✓ 前期繰越償却超過額を直接入力する。
償却超過額又は償却不足額が発生する場合は、チェックしてデータを入力して下さい。
チェックしない場合は、減価償却額を自動的にコピーします。

データの入力欄に移ります。 次年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 次年度繰越

1 500 最初 前へ 次へ 最後 次年度繰越 クリック キャンセル

減価償却費・法人税別表16の計算

資産の区分 償却資産の名称・構造 償却資産の細目 データの検索

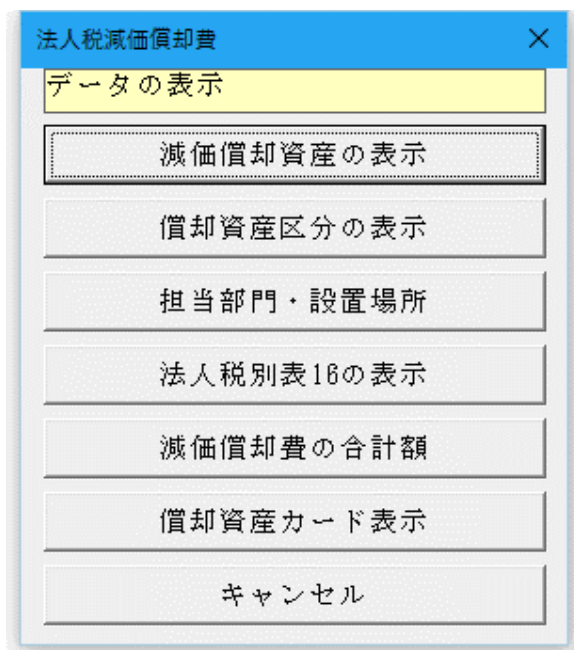
取得資産と減価償却費の計算 別表16 償却限度額の計算 別表16 償却超過額・不足額 減価償却資産のデータ

当期分の普通償却限度額	385,140	当期償却額	296,296
租税特別措置適用率	案 預	当期償却不足額	88,844
	0	当期償却超過額	0
特別償却限度額	0	前期繰越額	266,800
前期から繰り越した特別償却不足額	0	当期損金認容額(償却不足)	88,844
合計	385,140	当期損金認容額(積立金取崩)	0
		翌期への繰越額	177,956
		翌期へ繰り越す特別償却不足額	0
		当期で切り捨て特別償却不足額	
		翌期への繰越額	
		当期不足額繰越額	

データの入力欄に移ります。 次年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 次年度繰越

1 500 最初 前へ 次へ 最後 次年度繰越 保存 クリア キャンセル

■ 「表示」メニューと表示と印刷用ワークシート



法人税減価償却費

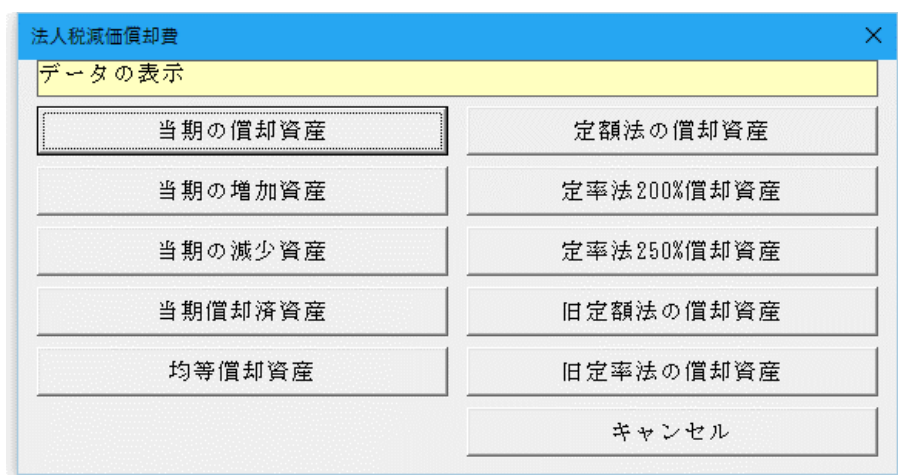
データの表示

- 減価償却資産の表示
- 償却資産区分の表示
- 担当部門・設置場所
- 法人税別表16の表示
- 減価償却費の合計額
- 償却資産カード表示
- キャンセル

「表示」メニューと対応している法人税別表十六

- ・別表十六（一） 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
- ・別表十六（二） 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書
- ・別表十六（六） 繰延資産の償却額の計算に関する明細書
- ・別表十六（八） 一括償却資産の損金算入に関する明細書

■ 減価償却費の明細用メニュー



法人税減価償却費

データの表示

当期の償却資産	定額法の償却資産
当期の増加資産	定率法200%償却資産
当期の減少資産	定率法250%償却資産
当期償却済資産	旧定額法の償却資産
均等償却資産	旧定率法の償却資産
キャンセル	

■ 法人税別表 16 用のメニュー



法人税減価償却費

データの表示

別表十六（一） 全資産の明細	別表十六（二） 全資産の明細
別表十六（一） 全資産の合計	別表十六（二） 全資産の合計
別表十六（一） 定額法合計	別表十六（二） 200%定率法合計
別表十六（一） 旧定額法合計	別表十六（二） 250%定率法合計
別表十六（六） 繰延資産	別表十六（二） 旧定率法合計
別表十六（八） 一括償却資産	キャンセル

減価償却費の計算明細書

減価償却費の計算

減価償却資産の明細データを最大500件まで入力できます。
印刷用のシートです。この画面でデータの訂正はできません。

シート印刷

表示終了

○減価償却費の計算					サンプルデータ		株式会社		から		減価償却資産					
入力 番号	減価償却資 産の区分	償却資産の名称等	面積又は数 量	取得年月	取得価格 償却保証額	償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用 年数	償却率 改定率	償却 月数	普通償却費	特別(増加) 償却費	償却費合計	事業 割合	必要経費算入額	未償却残高 (期末残高)
1	建物	木造建物	その他	H15.04	1,800,000 0	90,000	旧定額法	15	0.000	12	17,999	0	17,999	0	17,999	72,001
2	建物	鉄筋コンクリート	工場	H19.01	50,000,000 0	45,000,000	旧定額法	50	0.020	12	900,000	0	900,000	0	900,000	35,800,000
3	建物	鉄筋建物	その他	H18.04	12,000,000 0	10,800,000	旧定額法	40	0.025	12	270,000	0	270,000	0	270,000	9,840,000
4	建物	鉄筋コンクリート	事業所	H25.10	84,000,000 0	84,000,000	定額法	50	0.020	6	840,000	0	840,000	0	840,000	83,160,000
5	建物付属設 備	電気設備	事務所	H25.10	4,520,000 206,338	4,520,000	定率法 200%	15	0.133	6	300,580	0	300,580	0	300,580	4,219,420
6	建物付属設 備	水道設備	事務所	H25.10	3,650,000 166,622	3,650,000	定率法 200%	15	0.133	6	242,725	0	242,725	0	242,725	3,407,275
7	機械装置	機械 1		H18.12	3,600,000 0	712,521	旧定率法	6	0.319	12	227,294	0	227,294	0	227,294	485,227
8	機械装置	機械 2		H25.04	2,550,000 167,076	2,550,000	定率法 200%	10	0.200	12	510,000	0	510,000	0	510,000	2,040,000

別表十六 (一) 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 (明細)

① 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書														
事業年度又は連結事業年度 H25.04.01 H26.01.01 法人名 サンプルデータ 株式会社 別表十六 (一)														
1	建物	建物	建物	建物	合 計									
2	木造建物	鉄筋建物	鉄筋建物	鉄筋建物										
3	その他	工場	その他	事業所										
4	H15.04	H19.01	H18.04	H25.10										
5	H15.04	H19.01	H18.04	H25.10										
6	取得年月	取得年月	取得年月	取得年月										
7	15	50	40	50										
8	取得価額又は製作価額	取得価額又は製作価額	取得価額又は製作価額	取得価額又は製作価額										
9	1,800,000	50,000,000	12,000,000	84,000,000										
10	72,001	35,600,000	9,840,000	83,160,000										
11	期末現在の償却額	期末現在の償却額	期末現在の償却額	期末現在の償却額										
12	0	0	0	0										
13	72,001	35,600,000	9,840,000	83,160,000										
14	17,999	900,000	270,000	840,000										
15	0	0	0	0										
16	90,000	36,500,000	10,110,000	84,000,000										
17	0	5,000,000	1,200,000	6,200,000										
18	0	2,500,000	600,000	3,100,000										
19	0.020	0.020	0.025	0.025										
20	900,000	270,000	270,000	1,170,000										
21	0	0	0	0										
22	900,000	270,000	270,000	1,170,000										
23	0	0	0	0										
24	17,999	0	0	17,999										
25	0	0	0	0										
26	0.020	0.020	0.020	0.020										
27	840,000	840,000	840,000	840,000										
28	0	0	0	0										
29	840,000	840,000	840,000	840,000										
30	17,999	900,000	270,000	840,000										
31	0	0	0	0										
32	0	0	0	0										
33	0	0	0	0										
34	17,999	900,000	270,000	840,000										
35	17,999	900,000	270,000	840,000										
36	0	0	0	0										
37	0	0	0	0										
38	0	0	0	0										
39	0	0	0	0										
40	0	0	0	0										
41	0	0	0	0										
42	0	0	0	0										
43	0	0	0	0										
44	0	0	0	0										
45	0	0	0	0										
46	0	0	0	0										
47	0	0	0	0										

別表十六 (二) 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書 (明細)

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書														
事業年度又は連結事業年度 H25.04.01 H26.01.01 法人名 サンプルデータ 株式会社 別表十六 (二)														
1	建物付属設備	建物付属設備	機械装置	機械装置	機械装置									
2	電気設備	水道設備	機械 1	機械 2	機械 3									
3	事務所	事務所												
4	H25.10	H25.10	H18.12	H25.04	H25.08									
5	H25.10	H25.10	H18.12	H25.04	H25.08									
6	15	15	6	10	10									
7	4,520,000	3,650,000	3,600,000	2,550,000	2,550,000									
8	4,520,000	3,650,000	3,600,000	2,550,000	2,550,000									
9	4,219,420	3,407,275	485,227	2,040,000	2,210,000									
10	0	0	0	0	0									
11	0	0	0	0	0									
12	4,219,420	3,407,275	485,227	2,040,000	2,210,000									
13	300,580	242,725	227,294	510,000	340,000									
14	0	0	0	0	0									
15	4,520,000	3,650,000	712,521	2,550,000	2,550,000									
16	0	0	0	0	0									
17	4,520,000	3,650,000	712,521	2,550,000	2,550,000									
18	0	0	0	0	0									
19	0.133	0.133	0.200	0.200	0.200									
20	300,580	242,725	0.319	510,000	340,000									
21	0.04565	0.04565	0.06552	0.06552	0.06552									
22	206,338	166,622	167,076	167,076	167,076									
23	0	0	0	0	0									
24	0	0	0	0	0									
25	0	0	0	0	0									
26	0	0	0	0	0									
27	0	0	0	0	0									
28	0	0	0	0	0									
29	0	0	0	0	0									
30	0	0	0	0	0									
31	0	0	0	0	0									
32	0	0	0	0	0									
33	0	0	0	0	0									
34	0	0	0	0	0									
35	0	0	0	0	0									
36	0	0	0	0	0									
37	0	0	0	0	0									
38	0	0	0	0	0									
39	0	0	0	0	0									
40	0	0	0	0	0									
41	0	0	0	0	0									
42	0	0	0	0	0									
43	0	0	0	0	0									
44	0	0	0	0	0									
45	0	0	0	0	0									
46	0	0	0	0	0									
47	0	0	0	0	0									

別表十六（一）旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書（合計）

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		事業年度又は通年 事業年度	H25.04.01 H26.01.01	法人名	サンプルデータ 株式会社	別表十六（一）
1	償却資産区分	建物付属設備	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	合 計
2	取得価格					
3	償却の基礎となる金額					
4	取得年月					
5	耐用年数					
6	事業の用に供した年月					
7	取得価額又は取得価額	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
8	償却の基礎となる金額					
9	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
10	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
11	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
12	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
13	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
14	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
15	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
16	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
17	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
18	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
19	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
20	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
21	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
22	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
23	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
24	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
25	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
26	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
27	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
28	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
29	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
30	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
31	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
32	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
33	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
34	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
35	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
36	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
37	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
38	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
39	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
40	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
41	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
42	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
43	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
44	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
45	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
46	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
47	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
48	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
49	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
50	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
51	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
52	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
53	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
54	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
55	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
56	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
57	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
58	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
59	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
60	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
61	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
62	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
63	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
64	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
65	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
66	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
67	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
68	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
69	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
70	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
71	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
72	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
73	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
74	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
75	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
76	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
77	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
78	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
79	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
80	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
81	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
82	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
83	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
84	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
85	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
86	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
87	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
88	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
89	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
90	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
91	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
92	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
93	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
94	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
95	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
96	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
97	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
98	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
99	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300
100	耐用年数	8,170,000	8,700,000	8,731,300	2,048,000	27,649,300

減価償却費の合計金額シート

全減価償却資産の資産区分ごとの減価償却費の合計金額を表示します。

減価償却費の合計金額

旧定率法 定率法

から

減価償却資産区分	取得価格	償却の基礎となる金額	普通償却費	特別(増加)償却費	合 計	減価償却費合計	未償却残高(当期末残高)	減価償却累計額
有形償却資産								
建物								
建物付属設備	8,170,000	8,170,000	543,305		543,305	543,305	7,626,695	543,305
構築物								
機械装置	8,700,000	5,812,521	1,077,294		1,077,294	1,077,294	4,735,227	3,964,773
車両運搬具	8,731,300	4,219,369	1,544,276		1,544,276	1,544,276	2,675,093	6,056,207
工具器具備品	2,048,000	1,048,036	415,280		415,280	415,280	632,756	1,415,244
有形償却資産計	27,649,300	19,249,926	3,580,155		3,580,155	3,580,155	15,669,771	11,979,529
無形償却資産								
一括償却資産								
繰延資産								
合 計	27,649,300	19,249,926	3,580,155		3,580,155	3,580,155	15,669,771	11,979,529

減価償却資産のカード形式シート

入力番号	10
減価償却資産の区分	車両運搬具
償却資産名称・構造	乗用車

取得価格	3,486,200	償却資産細目	その他
償却の基礎金額	749,793	取得年月	H18.03
前期末償却残高	749,793		
償却方法	旧定率法	資産構造	
耐用年数	6	資産細目	
償却率	0.319		
償却月数	12		
普通償却費	239,183	調整前償却額	
特別(割増)償却費		保証率	
償却費小計	239,183	償却保証額	
事業割合		改定取得価額	
償却費合計	239,183	改定償却率	
		改定償却額	
当期末償却残高	510,610	当期償却額	239,183
減価償却累計額	2,975,590	償却不足額	
		償却超過額	
償却区分	償却中		
摘 要			
担当部門			
設置場所			
取得先・会社名			
取得先・担当者			
住 所・営業所			
電話番号・FAX番号			
リース期間など			
メンテナンス(車検)			
備 考・修理履歴			